

特別レポート

様々な危機を乗り越える消費関連株式

平素は当ファンドをご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

足元では、緊迫化するウクライナ情勢や米国におけるインフレ加速への懸念などを受けて、方向感の読みづらい市場環境が続いています。

当レポートでは、長期投資を考える上での参考材料として、過去を振り返るとともに、当ファンドにおける今後の運用方針等についてお伝えいたします。



株式市場の振り返り

1. 長い歴史の中で何度も危機を乗り越えてきた株式市場

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、解決策が見つからないまま深刻な状況が続いています。

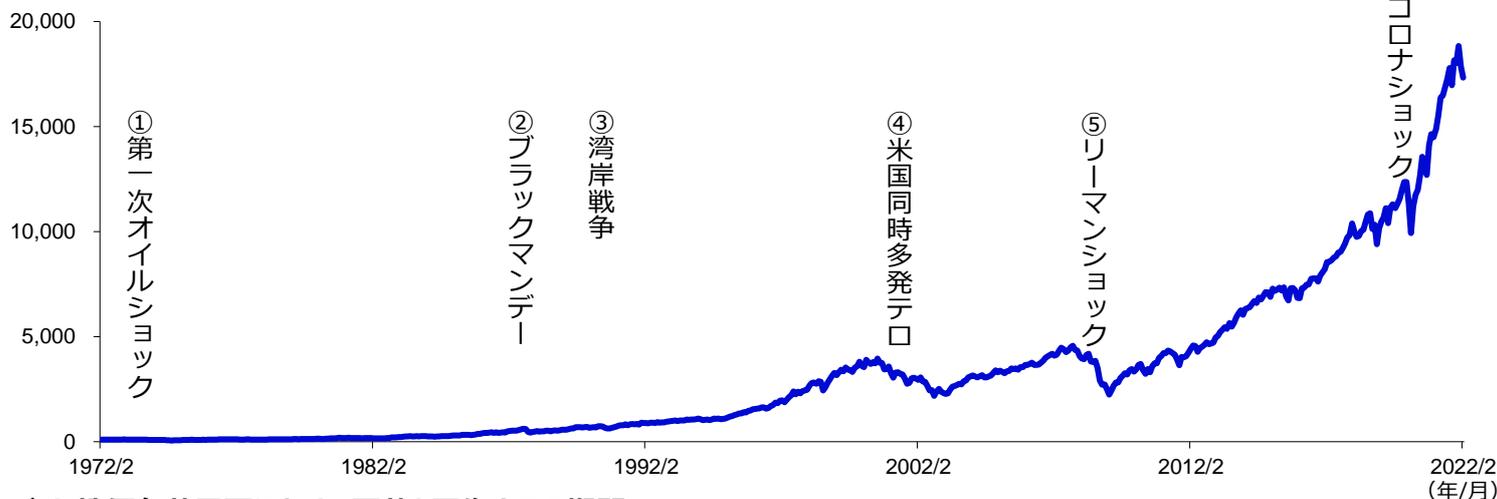
原油など資源価格の高騰や、対ロシア経済制裁の強化による副作用などから世界景気が悪化すると懸念が高まり、株式市場は大きく緊張感が高まる場面もあるなど、不安定な展開となっています。

株式市場は過去にも市場を大きく揺るがす危機に度々見舞われました。その度に株式市場は下落しましたが、その危機的リスク要因からくる経済活動への懸念が払しょくされ始めると、再び上昇に転じてきました。

足元のウクライナ情勢には引き続き注視が必要であるものの、あらためて長期の目線で過去を振り返ると、危機的といわれた急落局面を何度も乗り越えながら、株式市場は長期的に大きく上昇してきたことが確認できます。

過去50年間の米国株式 (S&P500 Index) の推移

期間：1972年2月末～2022年2月末



主な株価急落局面における下落と回復までの期間

| 株価急落につながった出来事 | 出来事の発生日 | 下落開始日 | 下落開始から底値までの下落率 | 下落開始から底値までの期間 | 下落前の水準に回復するまでの期間 |
|------------------------|-------------|-------------|----------------|---------------|------------------|
| ① 第一次オイルショック (第4次中東戦争) | 1973年10月6日 | 1973年11月1日 | -39.0% | 334日 | 487日 |
| ② ブラックマンデー | 1987年10月19日 | 1987年10月30日 | -28.0% | 32日 | 505日 |
| ③ 湾岸戦争 | 1990年8月2日 | 1990年8月2日 | -16.2% | 71日 | 117日 |
| ④ 米国同時多発テロ | 2001年9月11日 | 2001年9月17日 | -11.6% | 5日 | 20日 |
| ⑤ リーマンショック | 2008年9月15日 | 2008年9月20日 | -45.3% | 171日 | 401日 |
| ⑥ コロナショック | 2020年2月20日 | 2020年2月20日 | -33.8% | 33日 | 140日 |

出所：モーニングスター・ダイレクトのデータを基にインベスコ作成 S&P500 Index (米ドルベース、配当込み、1972年2月末を100として指数化) を使用、期間の計算は暦日数ベース、①および②の局面は月次リターンのデータを基に日数を計算しています。上記は過去のデータであり将来の成果を保証するものではありません。当ファンドはインベスコ・グループが運用を行います。インベスコ・グループは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社および関連会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。当資料では、インベスコ・グループをインベスコとしています。S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

様々な危機を乗り越える消費関連株式

消費動向の振り返り

2. 過去、米国の主なインフレ局面において「サービス消費」は堅調に推移

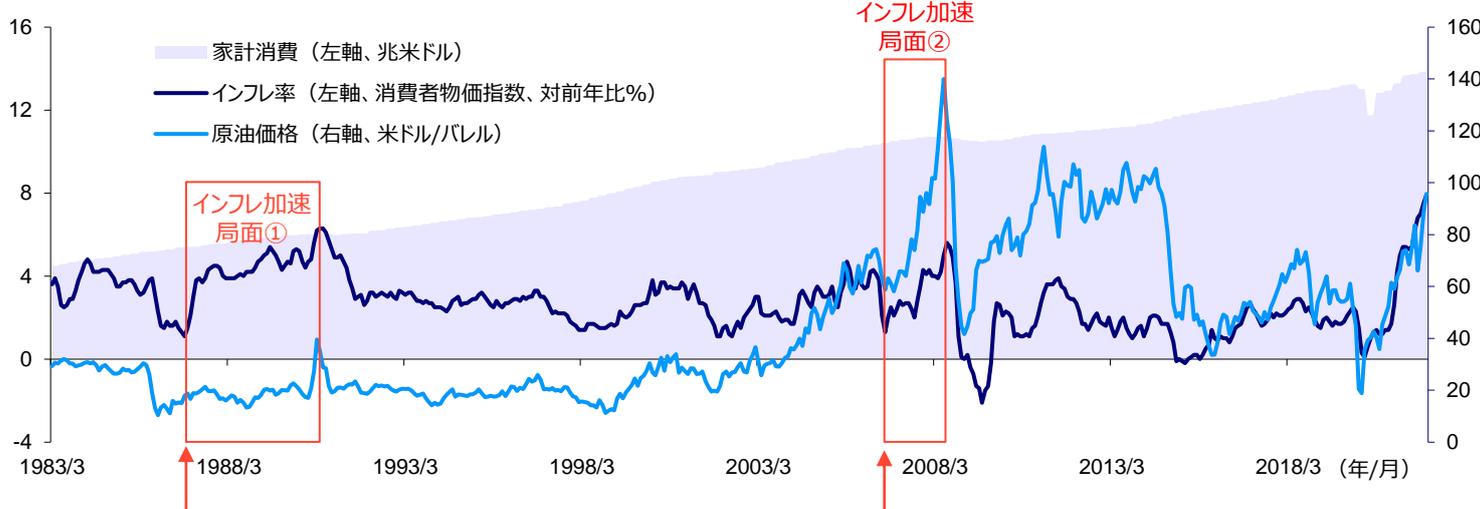
米国では、物流の混乱や人手不足、資源価格の上昇などの影響によるインフレの加速が懸念されています。2022年2月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比+7.9%と約40年ぶりの高水準に上昇しました。

過去の米国の消費動向を振り返ってみると、インフレ加速や原油価格が大きく上昇した局面をいくつも乗り越えながら、経済成長の原動力として、長期的に拡大してきたことが確認できます。

また、過去のインフレ加速局面における消費動向を見てみると、自動車や衣料などの「モノ消費」は物価上昇の影響を受けたものの、**足元トレンド・シフトが注目する分野であるホテル、レストラン、レジャー関連や娯楽サービスを含めた「サービス消費」は、相対的にインフレ圧力の影響が抑えられており、堅調な動きであったことが読み取れます。**

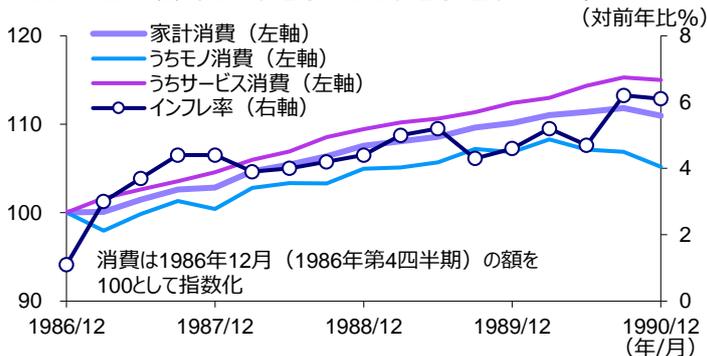
米国のインフレ率と家計消費、原油価格の推移

期間：1983年3月～2022年2月（月次ベース）



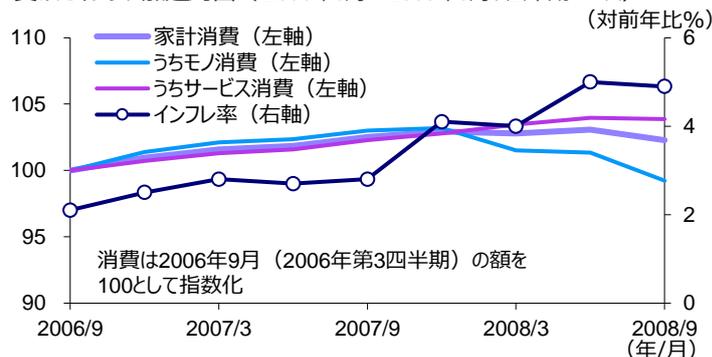
インフレ加速局面①

イラン・イラク戦争、湾岸戦争の影響による原油価格上昇などを受けたインフレ加速局面（1986年12月～1990年12月、四半期ベース）



インフレ加速局面②

イラク戦争の影響や新興国の需要増から原油価格が大きく上昇したことなどをを受けたインフレ加速局面（2006年9月～2008年9月、四半期ベース）



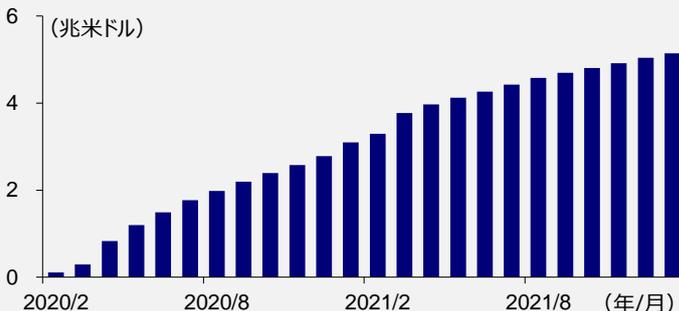
貯蓄の積み上がりが、今後の消費の追い風に

米国では、コロナ禍以降、家計貯蓄が大きく増加しています。インフレが進む環境下においても、これまでの貯蓄の積み上がりが、アフターコロナのリベンジ消費を支える効果を発揮すると考えられます。

2022年1月時点の家計貯蓄累積額は5.1兆米ドルです。コロナ禍以前の通常増加ペースよりも、3兆米ドル程度多く積み上がっており、これは年間家計消費支出の2割程度の規模に相当するといえます。

米国の家計貯蓄額（コロナ禍以降、累積）

期間：2020年2月～2022年1月



出所：ブルームバーグ、CEICのデータを基にインベスコ作成。消費者物価指数（CPI）は季節調整前・前年比、原油価格はWTI原油先物（各月末値）、家計消費は実質GDP個人消費・季節調整済・年率の額。モノ消費およびサービス消費は実質GDP個人消費の財貨とサービスの数値を使用しています。家計貯蓄額は、家計可処分所得と家計支出の差額データを使用。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

様々な危機を乗り越える消費関連株式

3. 投資環境と見通し

ロシア・ウクライナ情勢の悪化を受け、世界的に株式市場は下落

- ファンド設定（2022年2月8日）以降の世界株式市場は、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化により投資家心理が急速に悪化したことから下落しました。依然として、ロシアがウクライナへの攻撃を強めており停戦協議が難航していることや、原油などの資源価格上昇によるインフレ懸念などから、**足元の株式市場は株価のボラティリティ（変動性）の高い状態が続いています。**
- ロシア・ウクライナ情勢は流動的であり、今後の戦局の展開や、各国のロシアに対する追加制裁の影響など不透明感が多いことから、現段階で今後の株式市場の見通しを予想することは容易ではありません。世界の株式市場は当面の間、①ロシア・ウクライナ問題、②インフレ圧力、③FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め姿勢、④オミクロン株拡大の影響等の要因から、変動の激しい展開が見込まれます。しかし、これらの懸念が和らぐことで**株価への下押し圧力が後退し、株価は緩やかに上昇基調に戻るものと予想されます。**
- コロナ禍以降の景気回復による需要拡大、ロシア・ウクライナからの原油や穀物、鉱物資源の供給不安等から、インフレ懸念が高まっています。運用チームでは、当面の間、**インフレ率の上昇懸念が続くと予想していますが、2022年後半から2023年にかけては、在庫の補充による品不足の解消、サプライチェーン（供給網）混乱問題の改善などが進むことで、徐々に低下傾向へ向かうものと考えています。**

インフレ圧力から「モノ消費」については慎重な見通し。一方、コロナ禍で抑制された「サービス消費」の増加を予想

- 資源価格高に伴うインフレ圧力の影響を受けやすい「モノ消費」、低所得者層の消費について慎重な見方をしています。一方で、コロナ禍で抑制されてきた、外出を伴うレジャー、旅行、外食などや、デジタルでは代替できない**経験型消費などの「サービス消費」への需要は依然として底堅いと考えています。**

4. 今後の運用方針

2022年経済成長鈍化の見通しの中、イノベーションで市場シェア拡大・成長を遂げる消費関連企業を厳選

- 2022年の世界経済は、ロシア・ウクライナ問題の不透明感が高いことから、現段階で今後の見通しを予想することは難しいものと考えています。このような環境下において、原油などの資源価格高の進行も世界経済に影響を与える可能性が見込まれることから、コロナ・ショック後のマイナス成長から大きくプラス成長となった2021年との比較では成長率が鈍化するものと想定されます。
- こうした環境下では、GDP成長率に依存せず、イノベーションや内部資源の効率的な活用で市場シェア、収益を拡大していく企業が一段と注目されるものと見ており、個別銘柄の選別がより重要であると考えています。
- また、資源価格高によりインフレ圧力が加速する中、ロシア・ウクライナ情勢が特に欧州経済に与える影響が大きいとの見方から、欧州銘柄は一層慎重に精査の上、投資する方針です。

長期トレンドは、足元の株価下落によりバリュエーション面でも魅力の高まったデジタル・エンターテインメント、インタラクティブ・メディア、Eコマースなどの関連銘柄を選好

- ポートフォリオでは、**デジタル・エンターテインメント、インタラクティブ・メディア、Eコマースなどの関連銘柄を高位に組み入れています。**これら長期的な消費の構造変化の恩恵を得られる銘柄は、米国におけるインフレ率の上昇、それを受けた金融当局による金融引き締め懸念に伴う長期金利上昇などの影響から株価が下落しました。しかし、消費者がデジタル技術をライフスタイルに取り込む動き、関連企業の成長力に変化はなく、**株価下落を受けて株価バリュエーション面で魅力が高まったと考えています。**

短期トレンドは、コロナ禍で抑制されてきたレジャー、旅行、外食などに関連した銘柄を選好

- 引き続きロシア・ウクライナ情勢、インフレの動向を注視する必要がありますが、コロナ禍で抑制されてきた**経験型消費への需要は堅調に推移するものと考えています。リゾートホテル、カジノ、テーマパークなどの関連銘柄も高位に組み入れることで、短期的な消費需要の拡大も捉えることを狙ったポートフォリオを構築しています。**

引き続き、世界の消費動向にアンテナを高く張り、長期と短期の双方の消費トレンドの変化をいち早く捉え、魅力的な投資機会を追求してまいります。

出所：インベスコ

上記は、2022年3月18日時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

様々な危機を乗り越える消費関連株式

(ご参考) 過去からの学び「終わりのない危機はない」

市場の急落や変動性の高まりに直面すると悲観的なムードに流されがちです。

しかし、一度立ち止まって過去の市場を確認すると、回復までの道のりはその時々状況によって異なりますが、いずれは危機発生前の水準に戻っています。

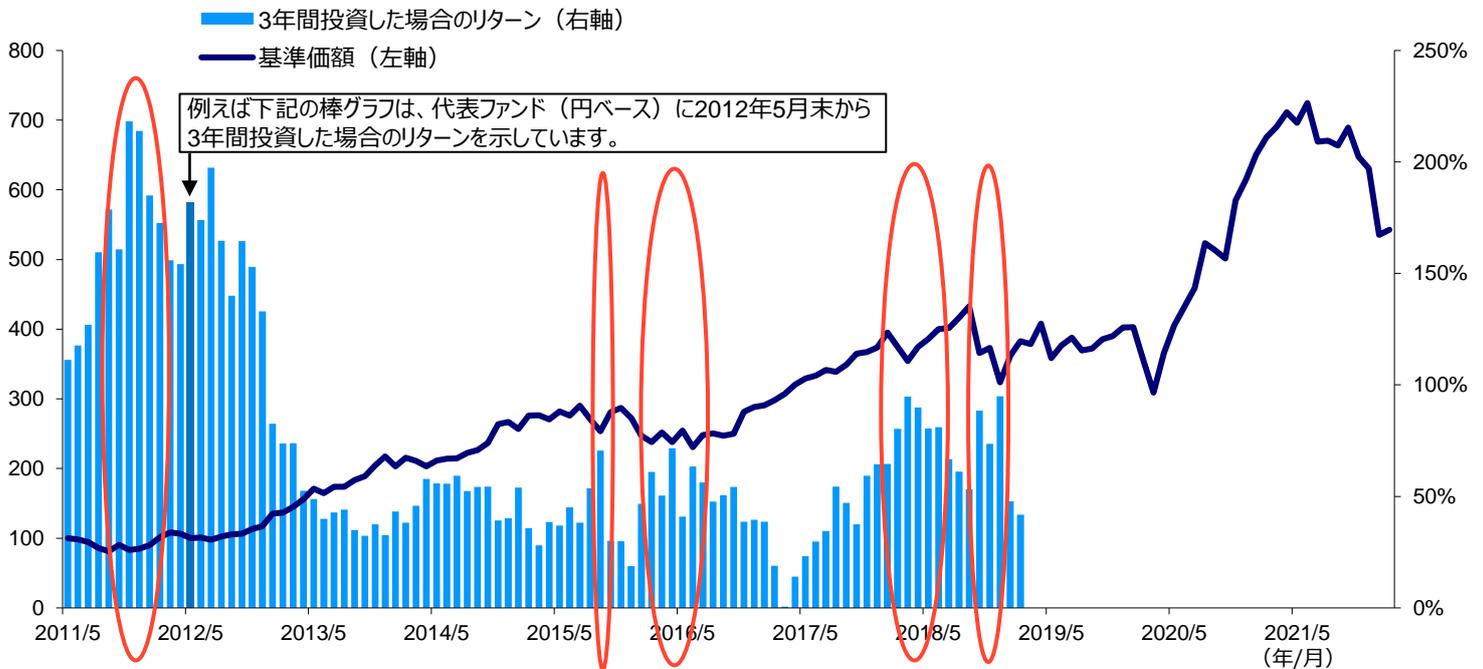
冷静に長期の目線で投資を考えるのであれば、資産運用の「目標」は現在ではなく、将来にあるということをあらためて認識し、短期的な市場の動きに一喜一憂しない落ち着いた対応が求められると考えられます。

下グラフは、当ファンドと同一の運用戦略を採用する代表ファンドの基準価額の推移（折れ線グラフ）と、各時点において代表ファンドに3年間投資をした場合のリターン（棒グラフ）の推移を示しています。

価額が下落した局面で投資を開始した方が、相対的に高いリターン（赤枠囲み）となっていたことが読み取れます。

株価下落のきっかけとなる要因や経済状況など市場を取り巻く環境は、それぞれの局面によって異なるため、単純に比較することや同様の結果を期待することは出来ませんが、今後の投資プランを検討する上でのヒントとしてみてはいかがでしょうか。

シミュレーション：代表ファンドの基準価額と3年間投資した場合のリターン（円ベース）



出所：ブルームバーグのデータを基にインベスコ作成

期間：2011年5月末～2022年2月末

代表ファンドの基準価額は運用報酬控除後、月次データを使用、2011年5月末を100として指数化。

3年間投資した場合のリターンは、手数料、税金などの費用は考慮していません。

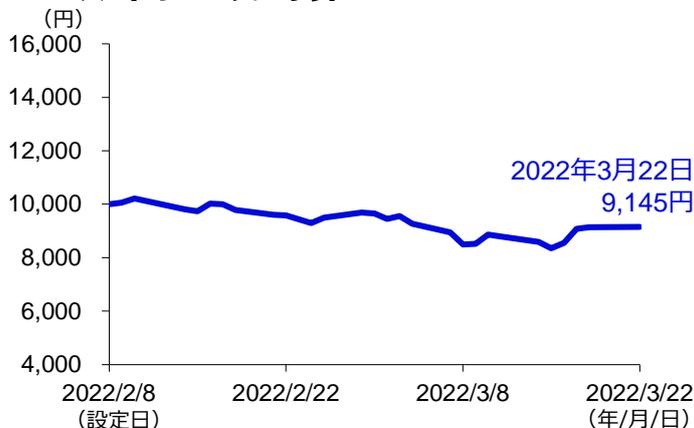
上記は、当ファンドと同一の運用戦略を採用する外国籍の代表ファンド「Invesco Global Consumer Trends Fund A-Acc Shares（米ドル建て）」を円換算した場合のデータを使用したものであり、当ファンドの実績・情報ではありません。代表ファンドの設定日は1994年10月3日ですが、現在の運用責任者が担当を開始した2011年5月以降のデータを使用しています。当ファンドおよび代表ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり将来の成果を保証するものではありません。

様々な危機を乗り越える消費関連株式

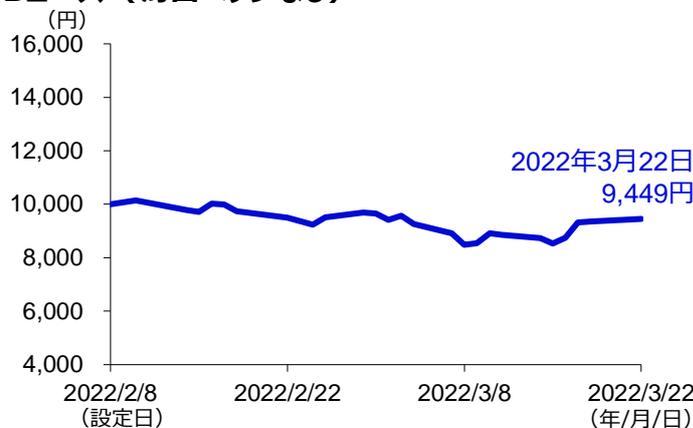
ファンドの運用状況

設定来基準価額の推移 2022年2月8日（設定日）～2022年3月22日

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額（課税前分配金再投資）の数値を使用しています。基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。2022年3月22日現在分配金実績はありません。

ポートフォリオの状況 2022年2月28日

■ 資産配分

| | 純資産比 |
|------------|-----------|
| 株式 | 94.3% |
| キャッシュ等 | 5.7% |
| 銘柄数 | 78 |

※ 株式には、投資信託証券などが含まれています。

■ 組入上位5カ国

| | 国名 | 純資産比 |
|---|------|-------|
| 1 | アメリカ | 70.1% |
| 2 | 日本 | 8.7% |
| 3 | 中国 | 7.9% |
| 4 | ドイツ | 2.0% |
| 5 | イギリス | 1.6% |

※ 国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

■ 組入上位5通貨

| | 通貨名 | 純資産比 |
|---|------|-------|
| 1 | 米ドル | 80.9% |
| 2 | 日本円 | 7.6% |
| 3 | 香港ドル | 3.2% |
| 4 | ユーロ | 2.2% |
| 5 | 英ポンド | 0.2% |

■ 組入上位5業種

| | 業種 | 純資産比 |
|---|----------------|-------|
| 1 | 一般消費財・サービス | 57.3% |
| 2 | コミュニケーション・サービス | 22.6% |
| 3 | 生活必需品 | 5.2% |
| 4 | 不動産 | 4.2% |
| 5 | 資本財・サービス | 4.2% |

※ 業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。

■ 時価総額別配分

| | | 比率 |
|---|----|-------|
| 1 | 大型 | 60.7% |
| 2 | 中型 | 29.0% |
| 3 | 小型 | 10.3% |

※ 小型：20億米ドル未満
 中型：20億米ドル以上100億米ドル未満
 大型：100億米ドル以上
 比率は、組入有価証券を100%として計算した比率です。

■ 組入上位10銘柄

| | 銘柄名 | 国名 | 業種 | 純資産比 |
|----|------------------|------|------------|------|
| 1 | アマゾン・ドット・コム | アメリカ | 小売 | 9.1% |
| 2 | EPRプロパティーズ | アメリカ | 不動産 | 4.2% |
| 3 | シーザーズ・エンターテインメント | アメリカ | 消費者サービス | 4.1% |
| 4 | ブックイング・ホールディングス | アメリカ | 消費者サービス | 4.1% |
| 5 | ソニーグループ | 日本 | 耐久消費財・アパレル | 3.7% |
| 6 | ロウズ | アメリカ | 小売 | 3.4% |
| 7 | ペン・ナショナル・ゲーミング | アメリカ | 消費者サービス | 3.2% |
| 8 | 任天堂 | 日本 | メディア・娯楽 | 3.1% |
| 9 | J Dドットコム | 中国 | 小売 | 3.1% |
| 10 | ゼネラル・モーターズ（GM） | アメリカ | 自動車・自動車部品 | 2.9% |

※ 国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

※ 業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。

※ 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

出所：インベスコ 上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 **マザーファンド※受益証券への投資を通じて、主として、世界各国(日本、新興国を含みます。)の株式に投資します。**
 ■投資対象には、DR(預託証券)、優先株式、転換社債および転換社債型新株予約権付社債なども一部含まれます。また、不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(リート)に投資することがあります。
- 2 **世界の消費トレンドの変化に着目し、消費関連銘柄に投資します。**
 ■各個別銘柄のファンダメンタルズやバリュエーションを分析し、銘柄分散やセクター分散の効果を追求して、ポートフォリオを構築します。
- 3 **為替変動リスクについて、対応の異なる2つのコースがあります。**
 ■Aコース(為替ヘッジあり)では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
 ■Bコース(為替ヘッジなし)では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
- 4 **インベスコ・アドバイザーズ・インク(米国、アトランタ)に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。**
 ■委託会社自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。また、当該権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

※ ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド」です。
 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

■ 基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

| | |
|------------------|---|
| 価格変動リスク | (株式)株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。 |
| 信用リスク | 発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。 |
| カントリー・リスク | 投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。新興国・地域への投資は、先進国への投資に比べ、「カントリー・リスク」「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。 |
| 為替変動リスク | Aコース(為替ヘッジあり): 為替の変動(円高)が基準価額に与える影響は限定的です。 為替ヘッジ(原則としてフルヘッジ)を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。 Bコース(為替ヘッジなし): 為替の変動(円高)は、基準価額の下落要因です。 為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。 |
| 流動性リスク | 流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。 市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

投資信託に関する留意点

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。
- ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止(既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。)や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のペーパーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入る有価証券等の売買が行われた場合などには、組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

収益分配に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



※お申し込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。

お申し込みメモ

| | | |
|-----|--------|--|
| 購入時 | 購入価額 | 購入の申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| | 購入代金 | 原則として購入の申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。 |
| | 購入単位 | 一般コース(分配金を受取るコース) 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース) 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金時 | 換金価額 | 換金の申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| | 換金代金 | 原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。 |
| | 換金制限 | 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。 |
| その他 | スイッチング | Aコース(為替ヘッジあり)とBコース(為替ヘッジなし)間でスイッチングが可能です。 |
| | お申込不可日 | ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受け付けを行いません。 |
| | 信託期間 | 2022年2月8日から2032年2月16日まで(設定日:2022年2月8日) |
| | 繰上償還 | 信託設定日より1年を経過した日以降において、信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。 |
| | 決算日 | 毎年2月15日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2023年2月15日の予定です。 |
| | 収益分配 | 年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 |
| | 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。税法が改正された場合等には変更になることがあります。 |

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|--|----------------------|
| 購入金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じて得た額 | |
| 購入代金* | 購入時手数料率 |
| 1億円未満 | 3.30%(税抜3.0%) |
| 1億円以上5億円未満 | 1.65%(税抜1.5%) |
| 5億円以上 | 0.55%(税抜0.5%) |
| *購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチング時は無手数料とします。 | |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|--------------|---|
| 運用管理費用(信託報酬) | 日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.5675%(税抜1.425%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。 |
| その他の費用・手数料 | 組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して 年率0.11%(税抜0.10%) を上限として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。 |

※上記のファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※お申し込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

野村證券

商号等 野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

[ファンドに関する照会先] ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。
お問い合わせダイヤル電話番号:03-6447-3100【受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです】
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券など(外貨建資産には、為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

2090363-JP